

ダイヤセレクト 日本株オープン

追加型投信／国内／株式 特化型

交付運用報告書

第33期（決算日2025年4月21日）

作成対象期間（2024年10月22日～2025年4月21日）

第33期末（2025年4月21日）	
基 準 価 額	15,984円
純 資 産 総 額	47,551百万円
第33期	
騰 落 率	△ 3.5%
分配金（税込み）合計	500円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイヤセレクト日本株オープン」は、このたび、第33期の決算を行いました。

当ファンドは、三菱グループ企業の株式の中から、わが国の取引所に上場されている株式を実質的な主要投資対象として、信託財産の中長期的な成長を目指として運用を行います。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記の＜照会先＞ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

＜照会先＞

●ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

●サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

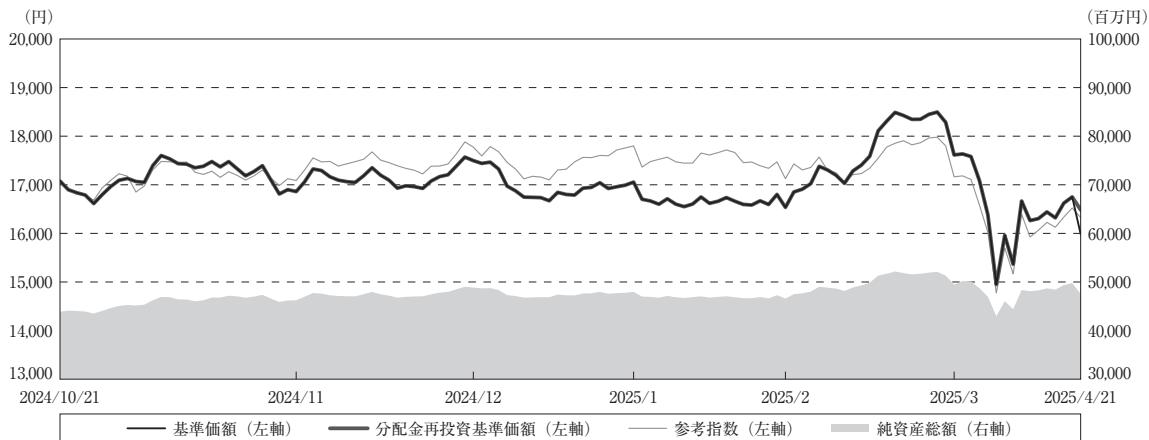
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年10月22日～2025年4月21日)



期 首 : 17,076円

期 末 : 15,984円 (既払分配金(税込み):500円)

騰落率 : △ 3.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2024年10月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、TOPIX（配当込み）です。詳細は4ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・国内自動車業界の再編への期待や米国でのトランプ新政権の誕生に伴う期待感
- ・各国の防衛予算の増加により防衛関連銘柄が上昇したこと

マイナス要因

- ・米国でトランプ政権の関税・移民政策によるインフレ、景気後退懸念が高まったこと

1万口当たりの費用明細

(2024年10月22日～2025年4月21日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 89 (42) (42) (5)	% 0.521 (0.247) (0.247) (0.027)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 * 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価 * 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 * 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
	2 (2)	0.012 (0.012)	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 * 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	91	0.534	
期中の平均基準価額は、17,115円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

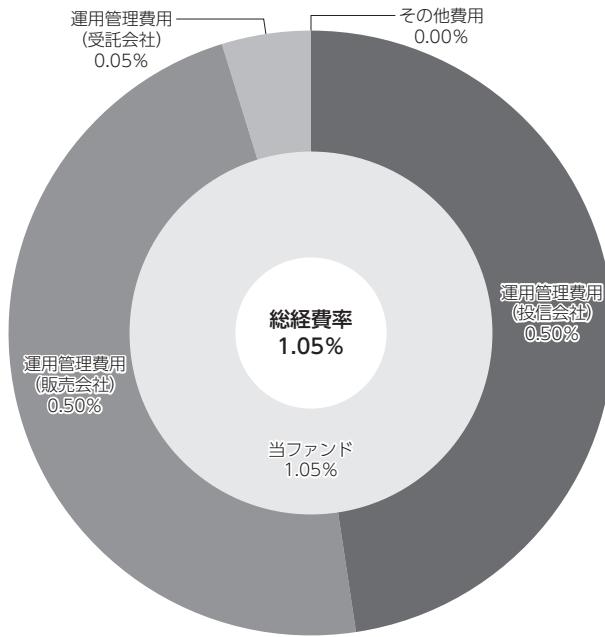
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年4月21日～2025年4月21日)



●参考指數について

参考指數はTOPIX（配当込み）です。

配当込みTOPIX（以下「TOPIX（配当込み）」といいます。）の指數値およびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用等TOPIX（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX（配当込み）の指數値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

投資環境

(2024年10月22日～2025年4月21日)

当期の国内株式市場は下落しました。

期初、国内自動車業界の再編や米国でのトランプ新政権の誕生に伴う期待感などから、国内株式市場は上昇しました。期中、国内では自動車業界の再編が頓挫するなか、米国ではトランプ政権の関税・移民政策が公表され、インフレ懸念が加速したことを見て米国長期金利が大きく上昇したことから、国内株式市場も上値の重い展開が続きました。期末にかけては、米国による追加関税が市場予想を上回る内容であったことから、米国を中心とする貿易摩擦およびグローバル規模での経済・生産活動低下の懸念が急激に高まり、金融市場ではリスクオフが意識され、国内株式市場も大幅に下落しました。

ポートフォリオについて

(2024年10月22日～2025年4月21日)

<ダイヤセレクト日本株オープン>

「ダイヤセレクト日本株マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、3.5%下落しました。

<ダイヤセレクト日本株マザーファンド>

わが国の取引所に上場されている三菱グループ企業の株式を主要投資対象とし、「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つの戦略を組み合わせることによって、三菱グループ企業の成長を享受しながら、信託財産の中長期的な成長を目指しました。

当期、投資対象銘柄の見直しおよび組入比率を調整する定期的なリバランス（投資配分比率の調整）を2024年12月初旬、2025年3月初旬に行いました。

期末にかけては各国の防衛予算の増加により防衛関連銘柄が上昇したものの、期を通じて、特に三菱商事、三菱ケミカルグループ、日本郵船などが下落したことから、基準価額は3.0%下落しました。

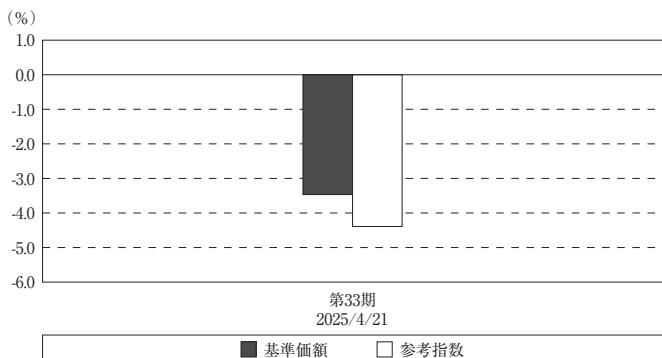
当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年10月22日～2025年4月21日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

基準価額と参考指標の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指標は、TOPIX（配当込み）です。詳細は4ページをご参照ください。

分配金

(2024年10月22日～2025年4月21日)

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第33期
	2024年10月22日～ 2025年4月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	500 3.033%
当期の収益	150
当期の収益以外	350
翌期繰越分配対象額	6,529

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ダイヤセレクト日本株オープン>

「ダイヤセレクト日本株マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<ダイヤセレクト日本株マザーファンド>

わが国の取引所に上場されている三菱グループ企業の株式を主要投資対象とし、「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つの戦略を組み合わせることによって、三菱グループ企業の成長を享受しながら、信託財産の中長期的な成長を目指します。

お知らせ

- ・2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

上記の通り、2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

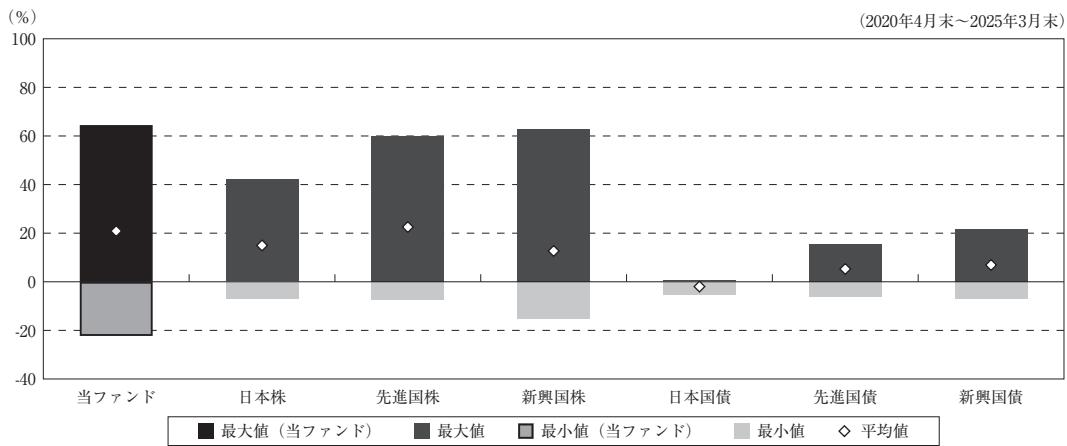
当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式 特化型 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信 託 期 間	2008年12月26日から2044年10月20日	
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要 投資 対象	ダイヤセレクト 日本株オーブン	「ダイヤセレクト日本株マザーファンド」を主要投資対象とします。
	ダイヤセレクト 日本株マザーファンド	わが国の取引所に上場されている三菱グループ企業の株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	「ダイヤセレクト日本株マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。マザーファンドの運用にあたっては、三菱グループ企業の株式の中から、流動性や信用リスク等を勘案して組入対象銘柄を選定します。また、個別銘柄の投資比率については、「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」を組み合わせて決定します。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

- 当ファンドは特化型運用を行います。特化型ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会の規則に定める支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。
- 当ファンドの主要投資対象には寄与度（投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合）が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	64.5	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 22.3	△ 7.1	△ 7.4	△ 15.2	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	20.9	14.9	22.5	12.7	△ 2.0	5.3	6.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年4月から2025年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指標》

日本 株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指標についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について」をご参照ください。

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年4月21日現在)

○組入ファンド

銘柄名	第33期末
	%
ダイヤセレクト日本株マザーファンド	100.0
組入銘柄数	1銘柄

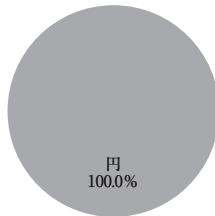
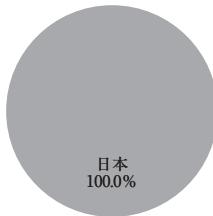
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第33期末
	2025年4月21日
純資産総額	47,551,863,766円
受益権総口数	29,749,805,992口
1万口当たり基準価額	15,984円

＊期中における追加設定元本額は7,431,952,710円、同解約元本額は3,374,864,493円です。

組入上位ファンドの概要

ダイヤセレクト日本株マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年10月21日～2024年10月21日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年10月21日～2024年10月21日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 托 手 数 料 (株 式)	25 (25)	0.054 (0.054)
合 計	25	0.054
期中の平均基準価額は、45,800円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

(2024年10月21日現在)

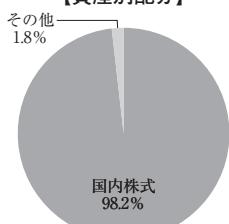
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	9.1%
2	三菱重工業	機械	円	日本	9.0%
3	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	8.7%
4	三菱商事	卸売業	円	日本	8.2%
5	三菱電機	電気機器	円	日本	7.9%
6	三菱地所	不動産業	円	日本	7.2%
7	日本郵船	海運業	円	日本	7.1%
8	ENEOSホールディングス	石油・石炭製品	円	日本	6.4%
9	キリンホールディングス	食料品	円	日本	5.9%
10	三菱HCキャピタル	その他金融業	円	日本	4.8%
組入銘柄数			22銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

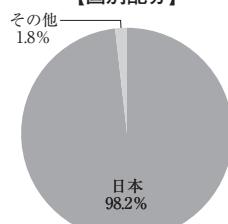
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

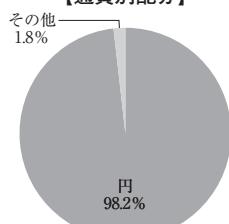
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について>

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指標値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指標値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンダムは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンダムの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンダムとは関係なく、ファンダムから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンダムとは関係なく、ファンダムから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA – BPI（国債）

NOMURA – BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンダム・マーケット関連動画などを公開しています。

